

議題 1 (委員会決裁事項 (規則第 3 条第 4 号))

平成 30 年度公立小・中・義務教育学校、高等学校及び
特別支援学校教職員定数の配分方針について

標記について、別紙のとおり決定する。

平成 30 年 1 月 19 日

大阪府教育委員会

<参考>

[趣 旨]

府内における公立小・中・義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の教職員の配置の適正化を行い、もって教育水準の維持向上を図るという観点から、毎年度策定しているものである。

平成30年度 公立小・中・義務教育学校教職員定数の配分方針

「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等に基づく教職員の配置

定数配分は、各小学校・中学校の学級数を基礎として算定する。

ただし、本校及び分校は、それぞれ一の学校とみなす。

1 校長・教員

(1) 別表に掲げる数を配置

ただし、分校については、別表に掲げる数から2を減じた数を配置

なお、学級数については、小学校1年生は35人編制、その他の学年は40人編制により算出した数とする。

(2) 教育課題等に対応するための配置

- ①少人数による授業などきめ細かな指導を行うための配置
- ②小学校において専科指導を行うための配置
- ③通級指導を行う学校に配置
- ④児童・生徒への支援を行うための配置
- ⑤首席の配置に伴うマネジメント機能の強化のための配置
- ⑥生徒指導の対応のための配置
- ⑦小学校2年生での35人学級編制実施のための配置
- ⑧夜間学級に関し、実情に応じ配置（夜間学級は別表を適用しない。）
- ⑨学校の統合に関し、実情に応じ配置
- ⑩教育指導の改善等に関する特別な研究が行われている学校に対し、
実情に応じ配置

2 養護教員

- (1) 小学校・中学校（9学級以下の分校を除く。）に各1名
- (2) 小学校の児童数851人以上・中学校の生徒数801人以上の学校に
更に1名
- (3) 児童生徒の心身の健康への適切な対応を行う学校に、実情に応じ配置

3 事務職員

- (1) 小学校・中学校（9学級以下の分校を除く。）に各1名
- (2) 小学校27学級以上、中学校21学級以上の学校に更に1名
- (3) 要保護・準要保護の児童・生徒数が100人以上かつ25%以上の小学校・中学校に更に1名
(ただし、(2)に該当する学校については配置しない。)
- (4) きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校に、実情に応じ配置

4 栄養教諭等（栄養教諭・学校栄養職員）

- (1) 単独調理校に完全給食実施児童・生徒数を考慮し配置
- (2) 完全給食実施児童・生徒数が1,500人以下の共同調理場に各1名
完全給食実施児童・生徒数が1,501人以上6,000人以下の共同調理場に各2名
完全給食実施児童・生徒数が6,001人以上の共同調理場に各3名
- (3) 児童生徒の食の指導への対応を行う学校に、実情に応じ配置

5 その他必要と認められる場合、教職員定数の範囲内で配置

- (1) 長期研修の受講や在外教育施設への派遣、その他やむを得ないと認められる者に対応するための配置
- (2) その他必要と認められる事情が存する学校へ配置

6 義務教育学校に関する読み替え

上記の配分方針は、義務教育学校に適用する。この場合において、各規定に「小学校」とあるのは「義務教育学校の前期課程」と、「中学校」とあるのは「義務教育学校の後期課程」と読み替えるものとする。

別表

1 小学校

学級数	校長・ 教員	養護 教員	事務 職員	計
1	4	1	1	6
2	5	1	1	7
3	6	1	1	8
4	7	1	1	9
5	8	1	1	10
6	9	1	1	11
7	10	1	1	12
8	11	1	1	13
9	12	1	1	14
10	13	1	1	15
11	14	1	1	16
12	15	1	1	17
13	17	1	1	19
14	18	1	1	20
15	19	1	1	21
16	20	1	1	22
17	21	1	1	23
18	22	1	1	24
19	23	1	1	25
20	24	1	1	26
21	25	1	1	27
22	27	1	1	29
23	28	1	1	30
24	29	1	1	31
25	30	1	1	32
26	31	1	1	33
27	32	1	2	35
28	33	1	2	36
29	34	1	2	37
30	35	1	2	38

学級数	校長・ 教員	養護 教員	事務 職員	計
31	36	1	2	39
32	37	1	2	40
33	38	1	2	41
34	39	1	2	42
35	40	1	2	43
36	42	1	2	45
37	43	1	2	46
38	44	1	2	47
39	45	1	2	48
40	46	1	2	49
41	47	1	2	50
42	48	1	2	51
43	49	1	2	52
44	50	1	2	53
45	51	1	2	54
46	53	1	2	56
47	54	1	2	57
48	56	1	2	59
49	57	1	2	60
50	58	1	2	61
51	59	1	2	62
52	60	1	2	63
53	61	1	2	64
54	62	1	2	65
55	63	1	2	66
56	64	1	2	67
57	65	1	2	68
58	66	1	2	69
59	67	1	2	70
60	68	1	2	71

※なお、学級数については、小学校1年生は35人編制、その他の学年は40人編制により算出した数とする

別表

2 中学校

学級数	校長・ 教員	養護 教員	事務 職員	計
1	5	1	1	7
2	7	1	1	9
3	9	1	1	11
4	10	1	1	12
5	11	1	1	13
6	13	1	1	15
7	14	1	1	16
8	15	1	1	17
9	17	1	1	19
10	18	1	1	20
11	19	1	1	21
12	21	1	1	23
13	22	1	1	24
14	23	1	1	25
15	25	1	1	27
16	26	1	1	28
17	28	1	1	30
18	29	1	1	31
19	31	1	1	33
20	32	1	1	34
21	34	1	2	37
22	36	1	2	39
23	37	1	2	40
24	38	1	2	41
25	40	1	2	43
26	41	1	2	44
27	43	1	2	46
28	44	1	2	47
29	46	1	2	49
30	47	1	2	50

学級数	校長・ 教員	養護 教員	事務 職員	計
31	49	1	2	52
32	50	1	2	53
33	52	1	2	55
34	53	1	2	56
35	55	1	2	58
36	56	1	2	59
37	57	1	2	60
38	58	1	2	61
39	59	1	2	62
40	61	1	2	64
41	62	1	2	65
42	64	1	2	67
43	65	1	2	68
44	67	1	2	70
45	68	1	2	71
46	70	1	2	73
47	71	1	2	74
48	73	1	2	76
49	74	1	2	77
50	76	1	2	79
51	77	1	2	80
52	79	1	2	82
53	81	1	2	84
54	82	1	2	85
55	84	1	2	87
56	85	1	2	88
57	87	1	2	90
58	88	1	2	91
59	89	1	2	92
60	91	1	2	94

平成30年度高等学校教職員定数の配分方針

第1 「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下「標準法」という。）等に基づく教職員の配置

なお、本校及び分校は、それぞれ一の学校とみなす。

1 校長

- ・学校（分校を除く）に各1名

2 准校長

- ・本校については、定時制の課程（昼間においてのみ授業を行う課程及び閉課程を除く）及び通信制の課程に各1名
- ・分校に1名

3 教頭

- ・本校については、全日制の課程、定時制の課程及び通信制の課程に各1名
- ・分校に1名
- ・別途、学校の実情を勘案し更に1名

4 教員

(1)別表第1を基準に配置

(2)特色づくりの推進、学習指導の充実及び教育課題への対応のための配置

- ①普通科総合選択制
- ②総合学科
- ③単位制
- ④専門学科、通信制、普通科設置専門コース等
- ⑤エンパワメントスクール
- ⑥普通教科少人数指導
- ⑦修業年限弾力化
- ⑧日本語指導が必要な生徒選抜
- ⑨自立支援推進
- ⑩通級指導
- ⑪ガイダンス機能の充実
- ⑫研究校等
- ⑬学力保障
- ⑭進路保障
- ⑮生徒指導・中途退学対応
- ⑯地域連携の充実
- ⑰学校経営推進
- ⑱日本語指導の充実

5 養護教員

- ・本校については、全日制の課程及び定時制の課程に各1名、通信制の課程に2名
- ・分校に1名
- ・別途、学校の実情を勘案し更に1名

6 実習助手

- (1)普通科、総合学科、文理学科、総合科学科、国際文化科、総合造形科を置く全日制・定時制の課程の学校
 - ・今後、別表第2を基準とする配置を目指し、退職あと不補充により配置数を削減
- (2)職業系学科（総合学科、文理学科、総合科学科、国際文化科、総合造形科を除く。）を置く全日制・定時制の課程及び通信制の課程の学校
 - ・学級数等を勘案し、別途配置

7 事務職員

- ・別表第3を基準に配置

第2 学校運営上必要な職員の府単独配置

1 校務員

- ・今後、退職あと不補充により配置数を削減

2 農芸員

- ・農業に関する学科を置く学校に、学級数及び施設等を勘案し配置

第3 市立高等学校定時制の課程教職員（府費負担教職員）定数配分基準

府立高等学校教職員定数の配分方法に準ずる。

第4 再編整備中の学校は別途通知

(別表第1)

教員

- ・以下の表を基準に、学校の実情を勘案し配置

1 全日制の課程

学級数	基本教員数	学級数	基本教員数	学級数	基本教員数
1	5	17	37	33	63
2	7	18	38	34	64
3	8	19	40	35	66
4	10	20	42	36	67
5	13	21	44	37	69
6	15	22	46	38	70
7	17	23	48	39	72
8	19	24	49	40	73
9	21	25	51	41	75
10	23	26	52	42	76
11	25	27	54	43	78
12	27	28	55	44	79
13	29	29	57	45	81
14	31	30	58	46	82
15	33	31	60	47	84
16	35	32	61	48	85

学級数は、収容定員を40人で除した学級数とする。

2 定時制の課程

学級数	基本教員数	学級数	基本教員数	学級数	基本教員数
1	5	10	17	19	30
2	7	11	19	20	31
3	8	12	20	21	32
4	9	13	22	22	33
5	10	14	23	23	35
6	12	15	25	24	36
7	13	16	26	25	37
8	14	17	27	26	38
9	16	18	29	27	40

3 農業又は工業に関する学科等を置く学校に、学級数及び施設等を勘案し配置

4 通信制の課程

別途配置

(別表第2)

実習助手

・以下の表を基準に、学校の実情を勘案し配置

1 普通科を置く全日制・定時制の課程の学校

区 分	人 数
6学級～24学級	1
25学級以上	2

2 総合学科、文理学科、総合科学科、国際文化科、総合造形科を置く全日制・定時制の課程の学校

区 分	人 数
別 途 調 整 加 配	1

(別表第3)

事務職員

・以下の表を基準に、学校の実情を勘案し配置

1 全日制及び多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部の課程

区分（上記課程の計）	基 本	農業・工業 調整加配
1学級～32学級	3	1
33学級～41学級	4	
42学級以上	5	

2 定時制及び多部制単位制Ⅲ部の課程

区分（上記課程の計）	基 本	農業・工業 調整加配
1学級～15学級	2	1
16学級以上	3	

3 通信制の課程

別途配置

平成30年度特別支援学校教職員定数の配分方針

第1 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」等に基づく教職員の配置

なお、本校及び分校は、それぞれ一の学校とみなす。

1 校長

・学校（分校を除く。）に各1名

2 准校長

・高等部を有する学校のうち、児童・生徒数及び教職員数を勘案し配置

3 教頭

(1) 学校に各1名

(2) 学部数及び学級数等を勘案し更に1名

4 教員

(1) 別表第1を基準に配置

(2) 地域支援や地域交流の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置

(3) 障がい種別に応じた自立活動の指導や個別指導の充実を図るため、学校規模や学校の実情を勘案し配置

(4) 寄宿舎を有する学校に寄宿する児童・生徒数を勘案し配置

(5) 進路指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置

(6) 生徒指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置

(7) 聴覚支援学校の通級指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置

5 養護教員

(1) 学校に各1名

(2) 別途、学校の実情を勘案し更に1名

6 寄宿舎指導員

・寄宿舎に寄宿する児童及び生徒の数を基準に配置

7 実習助手

(1) 学校の種別及び規模に応じて配置

(2) 高等部を置く学校にあっては、設置学科その他の実情に応じて配置

8 事務職員

・学級数及び施設等を勘案し配置

9 栄養教諭

・完全給食を実施する学校に各1名

第2 学校運営上必要な教職員の府単独配置

1 校務員

・今後、退職あと不補充により配置数を削減

2 通学バス担当要員

・今後、退職あと不補充により配置数を削減

3 給食調理員

・今後、退職あと不補充により配置数を削減

第3 市立特別支援学校（府費負担教職員）配分基準

府立特別支援学校教職員定数の配分方法に準ずる。

(別表第1)

教員

・以下の表を基準に、学校の実情を勘案し配置

学 級 数	小学部基本教員数	中学部基本教員数	高等部基本教員数
1	2	2	2
2	3	4	4
3	5	6	6
4	6	7	8
5	7	9	10
6	8	10	12
7	9	12	14
8	10	14	16
9	11	15	18
10	12	17	20
11	13	19	22
12	15	19	24
13	16	20	26
14	17	22	28
15	18	23	30
16	19	25	32
17	20	27	34
18	22	28	36
19	22	30	38
20	23	31	40
21	25	33	42
22	26	34	44
23	27	36	46
24	28	36	48
25	29	38	50
26	30	39	52
27	31	41	54
28	32	42	56
29	33	44	58
30	34	45	60
31	35	47	62
32	36	48	64
33	37	49	66
34	38	51	68
35	39	53	70
36	40	53	72
37	41	54	74
38	43	56	76
39	44	57	78
40	45	59	80
41	46	60	82
42	47	62	84
43	48	63	86
44	49	65	88
45	50	66	90

幼稚園については小学部の欄を、専攻科・別科については高等部の欄を適用
高等部の46学級以上については、学級数に2を乗じて得た数を配置

新		旧
<p style="text-align: center;">平成30年度高等学校教職員定数の配分方針</p> <p>第1 「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」(以下「標準法」という。)等に基づく教職員の配置 <u>なお、本校及び分校は、それぞれ一の学校とみなす。</u></p> <p>1 校長 ・学校(分校を除く)に各1名</p> <p>2 准校長 ・本校については、定時制の課程(昼間においてのみ授業を行う課程及び閉課程を除く)及び通信制の課程に各1名 ・分校に1名</p> <p>3 教頭 ・本校については、全日制の課程、定時制の課程及び通信制の課程に各1名 ・分校に1名 ・別途、学校の実情を勘案し更に1名</p> <p>4 教員 (1)別表第1を基準に配置 (2)特色づくりの推進、学習指導の充実及び教育課題への対応のための配置</p> <ul style="list-style-type: none">①普通科総合選択制②総合学科③単位制④専門学科、通信制、普通科設置専門コース等⑤エンパワメントスクール⑥普通教科少人数指導⑦修業年限弾力化⑧日本語指導が必要な生徒選抜⑨自立支援推進⑩通級指導⑪ガイダンス機能の充実⑫研究校等⑬学力保障⑭進路保障⑮生徒指導・中途退学対応⑯地域連携の充実⑰学校経営推進⑱日本語指導の充実		<p style="text-align: center;">平成29年度高等学校教職員定数配分方針</p> <p>第1 「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」(以下「標準法」という。)等に基づく教職員の配置</p> <p>1 校長 ・学校に各1名</p> <p>2 准校長 ・定時制の課程(昼間においてのみ授業を行う課程及び閉課程を除く)及び通信制の課程に各1名</p> <p>3 教頭 ・全日制の課程、定時制の課程及び通信制の課程に各1名 ・別途、学校の実情を勘案し更に1名</p> <p>4 教員 (1)別表第1を基準に配置 (2)特色づくりの推進、学習指導の充実及び教育課題への対応のための配置</p> <ul style="list-style-type: none">①普通科総合選択制②総合学科③単位制④専門学科、通信制、普通科設置専門コース等⑤エンパワメントスクール⑥普通教科少人数指導⑦修業年限弾力化⑧中国帰国外国人生徒選抜⑨自立支援推進⑩ガイダンス機能の充実⑪研究校等⑫学力保障⑬進路保障⑭生徒指導・中途退学対応⑮地域連携の充実⑯学校経営推進⑰日本語指導の充実

新		旧
<p>5 養護教員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校については、<u>全日制の課程及び定時制の課程に各1名、通信制の課程に2名</u> ・分校に1名 ・別途、学校の実情を勘案し更に1名 <p>6 実習助手</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 普通科、総合学科、文理学科、総合科学科、国際文化科、総合造形科を置く全日制・定時制の課程の学校 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、別表第2を基準とする配置を目指し、退職あと不補充により配置数を削減 (2) 職業系学科（総合学科、文理学科、総合科学科、国際文化科、総合造形科を除く。）を置く全日制・定時制の課程及び通信制の課程の学校 <ul style="list-style-type: none"> ・学級数等を勘案し、別途配置 <p>7 事務職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別表第3を基準に配置 <p>第2 学校運営上必要な職員の府単独配置</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 校務員 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、退職あと不補充により配置数を削減 2 農芸員 <ul style="list-style-type: none"> ・農業に関する学科を置く学校に、学級数及び施設等を勘案し配置 <p>第3 市立高等学校定時制の課程教職員（府費負担教職員）定数配分基準</p> <p>府立高等学校教職員定数の配分方法に準ずる。</p> <p>第4 <u>再編整備中の学校は別途通知</u></p>		<p>5 養護教員</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 全日制の課程及び定時制の課程に各1名、通信制の課程に2名 (2) 別途、学校の実情を勘案し更に1名 <p>6 実習助手</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 普通科、総合学科、文理学科、総合科学科、国際文化科、総合造形科を置く全日制・定時制の課程の学校 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、別表第2を基準とする配置を目指し、退職あと不補充により配置数を削減 (2) 職業系学科（総合学科、文理学科、総合科学科、国際文化科、総合造形科を除く。）を置く全日制・定時制の課程及び通信制の課程の学校 <ul style="list-style-type: none"> ・学級数等を勘案し、別途配置 <p>7 事務職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別表第3を基準に配置 <p>第2 学校運営上必要な職員の府単独配置</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 校務員 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、退職あと不補充により配置数を削減 2 農芸員 <ul style="list-style-type: none"> ・農業に関する学科を置く学校に、学級数及び施設等を勘案し配置 <p>第3 市立高等学校定時制の課程教職員（府費負担教職員）定数配分基準</p> <p>府立高等学校教職員定数の配分方法に準ずる。</p>

新 平成30年度特別支援学校教職員定数の配分方針		旧 平成29年度特別支援学校教職員定数配分方針
<p>第1 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」等に基づく教職員の配置 なお、本校及び分校は、それぞれ一の学校とみなす。</p> <p>1 校長 ・学校(分校を除く。)に各1名</p> <p>2 准校長 ・高等部を有する学校のうち、児童・生徒数及び教職員数を勘案し配置</p> <p>3 教頭 (1)学校に各1名 (2)学部数及び学級数等を勘案し更に1名</p> <p>4 教員 (1)別表第1を基準に配置 (2)地域支援や地域交流の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置 (3)障がい種別に応じた自立活動の指導や個別指導の充実を図るため、学校規模や学校の実情を勘案し配置 (4)寄宿舎を有する学校に寄宿する児童・生徒数を勘案し配置 (5)進路指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置 (6)生徒指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置 (7)聴覚支援学校の通級指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置</p> <p>5 養護教員 (1)学校に各1名 (2)別途、学校の実情を勘案し更に1名</p> <p>6 寄宿舎指導員 ・寄宿舎に寄宿する児童及び生徒の数を基準に配置</p> <p>7 実習助手 (1)学校の種別及び規模に応じて配置 (2)高等部を置く学校にあっては、設置学科その他の実情に応じて配置</p> <p>8 事務職員 ・学級数及び施設等を勘案し配置</p> <p>9 栄養教諭 ・完全給食を実施する学校に各1名</p>		<p>第1 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」等に基づく教職員の配置</p> <p>1 校長 ・学校に各1名</p> <p>2 准校長 ・高等部を有する学校のうち、児童・生徒数及び教職員数を勘案し配置</p> <p>3 教頭 (1)学校(分校を含む。)に各1名 (2)学部数及び学級数等を勘案し更に1名</p> <p>4 教員 (1)別表第1を基準に配置 (2)地域支援や地域交流の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置 (3)障がい種別に応じた自立活動の指導や個別指導の充実を図るため、学校規模や学校の実情を勘案し配置 (4)寄宿舎を有する学校に寄宿する児童・生徒数を勘案し配置 (5)進路指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置 (6)生徒指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置 (7)聴覚支援学校の通級指導の充実を図るため、学校の実情を勘案し配置</p> <p>5 養護教員 (1)学校(分校を含む。)に各1名 (2)別途、学校の実情を勘案し更に1名</p> <p>6 寄宿舎指導員 ・寄宿舎に寄宿する児童及び生徒の数を基準に配置</p> <p>7 実習助手 (1)学校の種別及び規模に応じて配置 (2)高等部を置く学校にあっては、設置学科その他の実情に応じて配置</p> <p>8 事務職員 ・学級数及び施設等を勘案し配置</p> <p>9 栄養教諭 ・完全給食を実施する学校(分校を含む。)に各1名</p>

新		旧
<p>第2 学校運営上必要な教職員の府単独配置</p> <p>1 校務員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、退職あと不補充により配置数を削減 <p>2 通学バス担当要員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、退職あと不補充により配置数を削減 <p>3 給食調理員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、退職あと不補充により配置数を削減 <p>第3 市立特別支援学校（府費負担教職員）配分基準 府立特別支援学校教職員定数の配分方法に準ずる。</p>		<p>第2 学校運営上必要な教職員の府単独配置</p> <p>1 校務員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、退職あと不補充により配置数を削減 <p>2 通学バス担当要員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、退職あと不補充により配置数を削減 <p>3 給食調理員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、退職あと不補充により配置数を削減 <p>第3 市立特別支援学校（府費負担教職員）配分基準 府立特別支援学校教職員定数の配分方法に準ずる。</p>